

何故コミュニティトランスポートは重要なのか —コミュニティトランスポートの事例及び医療・福祉・地域コミュニティに対するその効果の検証—¹

Why Community Transport Matters

Proving the case for community transport and its positive impact on health, wellbeing and communities¹
published by ECT Charity ECTチャリティ著

(訳・監訳) 樋口 浩一* (訳) 豊永 修五** ・ 三村 颯輝**

Translation supervised by HIGUCHI Kouichi

Translated by TOYONAGA Shugo, MIMURA Soki, HIGUCHI Kouichi

要 旨

コミュニティトランスポートとは、英国で発達した非営利セクターによる地域公共交通サービスの総称（以後CTと表記）であり、典型的には非営利ベースで地域コミュニティのボランティア組織によって運営されている。ミニバス・普通車によるデマンド交通や定時定路線のコミュニティバスを中心に、地域コミュニティや高齢者・障害者などの交通需要に対応している。本稿は、ロンドンにあるCT組織の一つであるECTがデロイト社を使った調査、及びロンドン戦略的CTフォーラムを通じての研究報告の2つの論文で構成されており、合わせてCTプロジェクトの効果と有用性を数値化して実証し、政府当局者など関係者に提示しようと企画されたものである。

一つ目の「CTを通じた孤独と孤立への取り組み」では、CTが具体的に高齢者の活動性と公的サービスへのアクセスや近隣の人間関係の維持を支援している事実を提示し、これらにより特に孤独と孤立した高齢者に対する介護・看護ケアと入院・通院に係る社会コスト増を抑制することで、英国の自治体も含めた政府財政に対して全国レベルで4億から11億ポンド、またイーリング自治区レベルで1千4百万から4千1百万ポンドの利益を生むことを明らかにしている。

二つ目の「CTの社会的価値を測定する実践的方法」では、CT組織がその規模の大小を問わず、個別にあるいは共同で供給できる利益の社会的価値を具体化する実践的で共有可能な方法の研究である。自立した生活の継続や社会との相互作用の促進などの成果を例えば買い物トリップ数などの具体的数値によって指標化している。ロンドンのCT組織間で共有され、さらに全国への展開が企図されている。

Abstract

This report is constructed by two studies. The first study “Tackling Loneliness and Isolation Through Community Transport” was prepared by Deloitte and it is an in-depth study of the effect that community transport can have on loneliness and isolation among over-60s across the UK.

The Second study “A Practical Method for Measuring Community Transport Social Value” was worked through the London Strategic Community Transport Forum (LSCTF) to develop a new practical sharable method for many community transport organizations to work out the social value of the benefit that they provide individually or collectively. They present that community transport is an important – but often invisible – part of the solution for social and public problems of the UK.

キーワード：コミュニティトランスポート、地域公共交通、非営利セクター、チャリティ、社会的価値

keywords : community transport, ECT, non-profit basis, Charity, social value

*大和大学政治経済学部教授 **同 政治行政学科 3 年生

令和2年10月30日受理

¹http://ectcharity.co.uk/files/uploads/ECT_Why_community_transport_matters_Final_version4.pdf
(2020.4.21閲覧)

謝辞

この出版物にある2つの研究は、多くの組織の協働の結果である。

一つ目の研究はデロイト社²によって作られ、多くの部門の専門家の助言を頂いている。ECT³の上級管理チームからのサポートをはじめ、とくに方法論とデータソースに関する貢献と助言を提供してくれたジョン・テイラー氏とTASパートナーシップに感謝したい。

二つ目の研究はロンドン戦略コミュニティ・トランスポートフォーラムの社会的価値ワーキンググループを代表して、ECTチャリティのジェフ・フォーレン氏とアントニア・オーア氏によって書かれた。とくにウエストウェイCTのアンドリュー・ケリー氏とキャサリン・ライオンズ氏、ワンズワースCTのマニエル・ボタン氏には多大な貢献とユーザーの事例引用を共有してくれたことに感謝する。またデータや激励はもちろん本計画に参加し支援いただいたこれらロンドンのCT事業者のすべての皆さんに、著者として謝意を表したい。

「もしECTが無ければ、こうして現に外出している沢山の人はそれができないし、ECTなくしては夏にどこかへ遠出する機会も無かったでしょう。彼らは日がな一日家の中で束縛されているのでしょうかね。」多発性硬化症協会、CT会員

「WCTが私をこれまで生かし続けてくれたのです！」CT利用者

「独り暮らしのものにとって非常に役立つサービスなんだ。」CT利用者

序文：何故CTが重要なのか。

今後数年間はイギリスにとって困難なものとなるでしょう。政府が国の財政赤字を減らそうとするにつれて、公共サービスの予算はカットされ続けています。これまでとは別の見方で物事を考えるべき時が到来し、そして私たちがこれまでずっとやってきたように、CTはしばしば気付かれにくいけれど、問題解決の重要な役割を持っているのです。

ECTチャリティの私たちは、CTへの投資が他の分野での節約につながることを知っています。一例を示せば、一人の高齢女性を週に1度の買い物に連れて行くことは、彼女にそれを手助けする介護者の手間を省くばかりでなく、外出することで彼女の健康を後押ししています。80歳の糖尿病の高齢男性が定期検診を受けることを確保することで、彼が健康で自立した状態を保ち、万が一の病院への救急搬送とその後続く数週間のアフターケアの可能性を減らすことにつながるのです。

事例証拠は能弁でありながら、CTが価値のある投資であることを特に議会、委員会、政府の政策立案者に納得させようとするれば、これらの事例の背後にあるリアルな数字を示すことが重要です。

そこで、ECTはここ数か月にわたって、英国中のCT組織が自らの社会的価値を実証するのに役立つ2つの画期的な研究をリードしてきました。

一つ目は、デロイト社と協力して作成した「CTを通じた孤独と孤立への取り組み」ですが、その研究の主要な部分では、CTが如何に高齢者の活動性と近隣の人間関係の維持を支援しているかを示しつつ、それがCT業界が全国でさらに数億ポンドを節約できる大きな可能性をすら秘めていることを関連付けているのです。

「あなたがCTが大きな効果を発揮する可能性があることに気付くのは間違いありません。」

第二に、私たちはロンドン戦略的CTフォーラム (LSCTF) を通じて「CTの社会的価値を測定するための実用的な方法」の開発を研究しました。これがCTの新たな分岐点となると信じています。それは社会的価値を評価するための実用的な方法論を提示しており、特にCT組織が自らのサービスが地方自治体やその他の主要なサービス機関に提供する価値について、共通の明確で説得力のある事例を提示するために設計されています。

ECTチャリティは、協働とパートナーシップの連携を常に強く信頼してきました。そのため、デロイト社とLSCTFの

²Deloitte (デロイト) は会計事務所・監査法人グループ

³ECTは、Ealingロンドン自治区、Cheshire州、Dorset州を地盤とする大手CT組織。p.4参照

パートナーと共に、他のCT組織、公共サービス機関、政策立案者の皆さんと私たちの研究を共有したいと考えています。

したがって、この出版物は、デロイト社の研究から抽出されたツールキット（研究題材）に加えてLSCTFで開発された実用的な測定フレームワークの紹介という二つの先進的な研究で学んだことのハイライトを提示しています。

もしあなたがCT事業者であるのなら、あなたはこの方法論を利用して自らの社会的価値の測定を開始するだろうと思います。そして、あなたが地方自治体または臨床委託グループの担当者なら、おそらくこれらのアイデアによって、あなたは自分たちの地域のCT組織を新たに見直し、あなたが自分たちのコミュニティの人々の健康と福祉を改善するというあなた方の目的を達成する手助けをさせようとするでしょう。

CTが大きな効果を発揮する可能性があること、それはあなた方の社会的および財政的収支の両方にプラスの変化をもたらすのですが、そのことをあなた方は疑う余地はなくなるでしょう。

私たちはこの出版物に含まれる情報を使用することはもちろん、このアジェンダをさらに発展させることを目指して、皆様の関与を心から歓迎します。

私たちはCTが英国中の地域コミュニティや公共サービスにもたらす効果を実証し、拡大したいと考えているので、ECTおよびパートナーや私たちの会員団体である全国CT協会（CTA）との懇談にどうぞ参加してください。

関心をお寄せいただきありがとうございました。今後も社会的効果を与える取組みを続けていく上であなた方と一緒にできることを楽しみにしています。

ECTチャリティ チーフエグゼクティブ アンナ・ホイッティ（署名）

「このレポートは、先導的な企業と先導的な社会的企業の技術と知識を組み合わせた分野横断的な協働を通じて何が達成し得るかという優れた実例である。」

デロイト社 レベッカ・ジョージ

コミュニティ・トランスポート（CT）について

CTとは、非常に広範囲のさまざまな輸送サービスに適用できる一般的な用語である。

これらのサービスは田舎と都市部の双方で運営することができ、それらは大抵、特殊な交通需要をカバーし、特別な個人グループの需要に応えるために開発されてきた。

それらは典型的に非営利ベースで地域コミュニティのボランティア組織によって運営されている。CTのスキームは、4つのキーとなる主要な特性によって定義できる。

- アクセス交通:従来型の旅客輸送の利用が困難または不可能であると感じる障害を持つ人々のための輸送サービス。
例) ダイアル・ア・ライド、ダイアル・ア・バス、ソーシャルカー・スキーム；
- 社会的剥奪への対応：社会的必需物の欠乏者として特徴付けられるような個人や集団のための交通手段。例) 低収入の人々のためのミニバス旅行、自動車がなければ職業訓練や雇用市場から排除されるであろう自動車を持たない人々のためのホイール・トゥ・ワークサービス、家族のための低コストのMPV（多目的車）のレンタル；
- 地理的孤立への対応：従来の旅客交通ネットワークではより良いサービスを受けられない個人や集団向けの交通サービス。例) コミュニティバスまたは、田舎のソーシャルカースキーム、都会の団地の遠隔地域へのサービス、夜間または週末にサービスのない地域へのサービス；など
- 地域コミュニティの結束：地域コミュニティやボランティアグループがその奉仕活動を提供し、コミュニティのニーズへの対応を可能にするための交通機関。例) 主に、自らのボランティアドライバーまたは無償提供されたプロのドライバーによるミニバスや中型車でグループ輸送；

ロンドン戦略的CTフォーラム (LSCTF)

フォーラムの主な役割は、同じ志を持ったCT事業者を戦略レベルで結集し、自分たちの慈善目的を達成するためにアイデアを共有し相互に支援することです。

「CTはどの形態であれ、増え続ける交通ニーズに対応し、そしてアクセスと包摂が重要な課題となっている公共政策分野に貢献ができ、より頼もしくしなやかな方法を提供できるポテンシャルをもつのです。」

CTA ビル・フリーマン

ECTチャリティについて

ECTチャリティは英国の地域CTの代表的な事業者で、重要な交通問題、とくに孤立した人々や移動困難のため他のサービスが享受できない人々のための問題解決に取り組んでいる。

私たちは、イーリング自治区、チェシャー州、ドーセット州、コーンウォール州を含むいくつかの英国の地域コミュニティにおいて、地方自治体や医療・福祉サービス機関、学校、臨床委任された団体とパートナーシップを組んでおり、デマンド型⁴による買い物や医療センターの送迎からコミュニティバスまでの幅広いサービスを提供している。またチャリティ⁵や地域コミュニティグループのような非収益組織に対してグループ輸送サービスを提供している。さらには2012ロンドン五輪・パラリンピックや2014インヴィクタス・ゲーム⁶、2015ラグビーワールドカップのような巨大イベントの一連の主要アクセス交通をリードしてきている。

ECTチャリティは一つのチャリティであると同時に、積極的に地域コミュニティに利益をもたらす高品質の交通サービスを提供するという社会的価値とビジネス思考を結合した社会的企業⁷でもある。

ケーススタディ：

ブレンダとヘイリーの姉妹も75歳を超えて未亡人になって孤独と孤立になったと伝えている。田舎の地域に住んでいるために地域交通機関がないのと車を運転せざる得ない状況であるが自立して暮らすための車の運転に自信がない。彼女らは家族に負担になってしまったと感じそして出かけることで家族に頼りたくなかった。彼女らが利用するドーセット州のCTは彼女らの寿命を延ばしてきたと言える。

「それは私たちが孤独を克服するのに本当に役立ちました。ショッピングの外出や劇場への遠出の際にたくさん新しい友達を作りました。このサービスにより、ランチや劇場で一緒にしてくれる古い同級生とのふれあいを得ることもできました。旧友との出会いはとても沢山の思い出を呼び起こしてくれ、そして彼らとの再会は私たちをととても幸せにしてくれるのです。」

「私たちの孫もバスに乗ることができます。今ではこれまでより頻繁に彼らに会い、時には一緒に買い物に出かけることもあります。日帰りの外出の帰り道では、運転手はしばしば私たちがおしゃべりを続けて起きていられるだろうと知っているルートに連れて行ってくれます。家に帰ればお昼寝が待っているという感じでね。」

⁴ タクシーのようなドアツードア式の交通サービス

⁵ チャリティとは、民間の公益活動団体であり、一般にチャリティ法に基づき公益性が認められた登録チャリティ法人を指す。

⁶ 退役軍人を含めた傷病兵らによるパラリンピック形式の国際スポーツイベント

⁷ Social enterprise

I. CTを通じた孤独と孤立への取り組み

A) 本研究の要約

「CTを通じた孤独と孤立への取り組み」は英国全域の60歳以上の孤独と孤立に対してCTが有する効果の綿密な調査研究である。

これはデロイト社により、さらにデロイト社会イノベーションパイオニアプログラムによりECTチャリティが関与して書かれたもので、英国の高齢者が被る孤独と孤立による経済的、社会的なコストを概算し、さらにCTの孤独と孤立の症状と原因の両方に対する取組みを通じてCTがこれらのコストを減らす役割を果たしていることを検証している。

孤独の問題

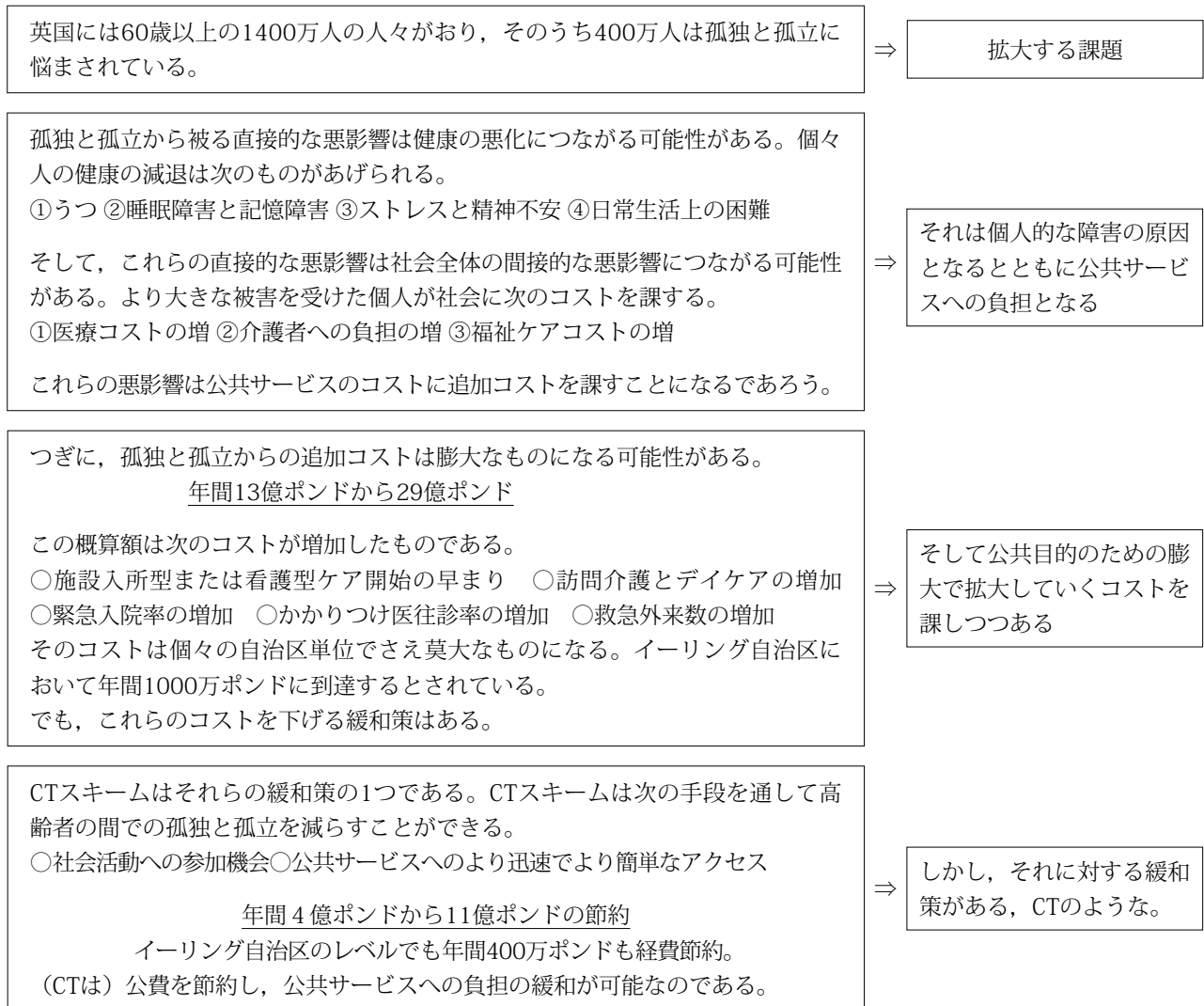
今日の英国における孤独と孤立は現代イギリスにおいて深刻化している問題である。

- ・高齢者の3分の1近く、また80歳以上の半数が自分たちが時々孤独になると発言している。(出典：国家統計局)
- ・孤独は憂うつと精神不安、抑うつ、そして飲酒と喫煙の量の増加につながる。
- ・孤独と孤立した人々は、家族から同様の医療・福祉サービス機関からの支援をより多く必要としている。
- ・我々の調査では控え目に見積もってもこれらの影響による英国の財政コストが今日、約21億ポンドになる。
- ・さらに大変なことに、英国の人口が高齢化するにつれてこの問題はより深刻化していくのである。

CTがどんな手助けができるのか

- ・CTは高齢者に医療衛生その他のサービスと社会的（接触）機会へのアクセスを提供することで、孤独と孤立によるコストを軽減できる。
- ・控え目に見積もっても、英国中にCT事業者によるサービスを広範囲に水平展開できれば、孤独と孤立に陥る高齢者を減らすことができ、かつそれでもなおそうなる人々の医療・福祉ケアのコスト軽減が可能となり、それは毎年の年間コスト節約額がおよそ7.5億ポンドにのぼろう。

政府に対する孤独と孤立のコストとCTスキームの潜在的効果は下図のように要約することができる。



「孤独と孤立した人々は医療・福祉ケアサービス機関からの支援をより多く必要とする。」

デロイト社の分析

B) イントロダクション：課題、定義と傾向

孤独と孤立、そしてその社会や経済に対する（過去と比しての）より広範な悪影響は現代の英国にとってさらに深刻化する課題である。

デロイト社はECTチャリティの依頼を受け、英国における高齢者が被る孤独と孤立による経済的社会的コストを試算した。加えて、その研究は孤独と孤立の原因と症状への取り組みを通じて、これらのコストを減らすことのできるCTスキームの役割について検証した。

孤独と孤立についての社会的および経済的影響の結果は数多くあるが、それらのほとんどが否定的なものであり、社会や経済に対して財政的なコストを課す可能性がある。これらのコストの全てがすぐに定量化できるわけではなく、場合によっては特定することすらできない。これら測定上の課題を踏まえるならば、本研究の焦点は、高齢者が孤独や孤立を経験する結果、国が負担する医療と福祉ケアの追加コストの特定と定量化にあった。さらに幅広いコストについては定性的に議論がなされることになる。

本研究は、まず孤独と孤立の経済的コストを計算した後、ECTチャリティなどのCTスキームがこれらのコストを削減できる範囲を考察していく。

医療ケア（特に救急救命部門）と福祉ケアサービスへの負担の高まりと一方で進行する財政一般の課題を背景にすれば、目的となる諸資源をより効果的に充当し、かつよりよい方法を開発するために、これらのコストを見積もることがさらにより重要になっている。

使用したデータ

デロイト社の調査は3か月で完了した。したがって、その分析は利用可能な時間とデータに限定されたものである。この期間中、一次的なエビデンスは収集されておらず、また公的機関からの二次的エビデンスは、シンプルで矛盾のない程度の審査以上の確証はなされていない。提示されたすべての計算値は、さまざまなモデル仮説に従ったものである。（なお、これらの詳細については、元となったデロイト社の調査書で確認可能である。）

英国における孤独と孤立について

本調査では次の定義を使用する。

孤独とは、社会的または家族的な接触、コミュニティの包摂、または自らが必要と欲するサービスへのアクセスが不足しているという主観的かつネガティブな感情を指す。

孤立とは、社会的または家族的な接触、コミュニティの包摂、またはサービスへのアクセスから分断されている状況を指す。

明らかに2つは重複する可能性があり、本研究が焦点を当てているのはこの交差部分、つまり孤独で孤立している個人々人である。

学術文献は全ての人生の歩みから個人が孤独で孤立することで苦しむ可能性があることを示唆している。孤独と孤立を経験している個人の特徴は次のとおりである。

- 個人的な状況：独り暮らし、離婚、低所得生活 そして収容型介護（看護）施設の入所。
- 移行要因：死別や退職を含む。
- 個人の特徴：75歳以上で、マイノリティのコミュニティの出身。
- 健康と障害状況：不健康状態、移動障害、認知障害、または感覚障害。
- 地理的状況：交通手段等の欠如が甚だしい状況にある地域に居住。

これらの特徴の多くは、高齢者層で既にますます拡大しつつあり、かつ孤独と孤立に対しとりわけ脆弱なのが他ならぬ高齢者なのである。すべての高齢者の3分の1近くが時としての孤独を訴えており、80歳以上では50%に達している。

この問題は対処しない限り、規模はさらに拡大する可能性がある。英国には60歳以上がすでに1,400万人以上おり、400万人が独り暮らしである。推定では、2008年から2031年の間に、65歳から74歳の独り暮らしの人数が44%増加し、75歳以上の独り暮らしの人数が38%増加すると予測されている。（出典：国家統計局）

孤独や孤立を経験している高齢者の数の増加は、すでに拡大している公共サービスにさらなる大きな負担をかける可能性がある。

孤独で孤立していることの結果について

孤独で孤立していることの結果は、高齢者が孤独と孤立に陥らなかった場合に予想される状況と比較して、2つのカ

テゴリーに分ける事ができる。

直接的影響

これらは、孤独や孤立でない人々と比較して、個人が感じる自身の健康に対する変化を指している。

- ・高血圧と循環器系疾病のリスクの増加
(喫煙など、関連可能性のある他の要因の影響を除外)
- ・免疫システムを弱めるコルチゾールとストレスレベルの上昇
- ・睡眠障害、および記憶並びに代謝、神経およびホルモン調節への悪影響
- ・うつ病と精神不安
- ・前途悲観の助長や人間関係に影響するほどの自衛本能の強調などの認識障害行動
- ・アルツハイマー病を含む、認知機能の低下と認知症
- ・社会的関係では健康的な行動の促進を示されながら、飲酒、喫煙、過食、運動などの行動節制の困難性。
- ・転倒やその他の身体的な事故に遭う確率の増加

総合的に言えば、孤独と孤立は全体としての健康と幸福の度合いを減らすだけでなく、高齢での早死をするリスクを高めることも確認されている。2010年に発表された148件の研究の分析によると、強力な社会との結びつきをもつ人は貧弱な社会的人間関係とネットワークしか持たない人と比べて、平均で7.5年にわたる追跡期間の後、生存の可能性が50%高いという概算が示された(出典：ホルト・ルンスタッド他2010)。この影響は、1日に15本の喫煙、またはアルコール中毒に相当する。これは運動不足などの確認されている他の死亡リスク要因よりも大きく、肥満の2倍の有害性があることは事実である。

間接的影響

これらは、孤独と孤立を経験している個々人から、そうでない人々と比較して社会と経済全体が受ける後続の影響を追跡するものである。諸文献は、医療と福祉的ケアに対するさまざまな間接的影響を示唆している。これらの多くは孤独で孤立した個々人にサービスを提供するための中央政府および地方政府の支出の増加を結論づけている。例えば：

- ・施設入所型または看護型ケア開始の早まり。
- ・緊急入院および病院への再入院のリスクの増大。
- ・独り暮らしを主な理由としたかかりつけ医⁸への通院者数の増加。
- ・交通機関の接続の不備が原因の予約検診への不参加。
- ・通院の長期化。
- ・孤立している人々にアクセスするための戸別保健訪問の増加。
- ・精神衛生薬の処方率の増加。

上記の影響の多くは、主には個人の遺伝的背景やその他のライフスタイルの選択によって決まるが、孤独や孤立の影響がこれらの影響を悪化させるものがある。例えば、孤独で孤立した個人は、移動手段の欠如により早期診断がなされない状況のために、通常より深刻な健康上の影響を経験する可能性がある。

その他の間接的影響

文献で特定された孤独で孤立した個人からのその他の間接的影響には、つぎのものがある。：

- ・非公式な介護者への需要と負担の増大、これは対象者が収入の途を喪失した場合も含む。
- ・ボランティアセクターに対する、人々をサポートするサービスを提供するための需要の増加。

トレンドと予測

周知のように、英国の人口は高齢化しており、このコホート⁹の相対的な規模は拡大している。このコホート内で

⁸英国では、公費負担医療制度である国民保険サービス(NHS)により、個人が登録するかかりつけ医(GP)によるプライマリーケアが原則である。

⁹「調査・研究の対象とする、年齢、職業などある属性を同一にする集団。特に、同年または同時期に生まれた集団をいう。」(広辞苑第6版)

は、約380万人の高齢者が独り暮らしをしており、その70%が65歳以上の女性である。75歳以上の高齢者のうち、50%以上が独り暮らしである。

英国国内の高齢者の間で報告されている孤独率は、頻繁にまたは常時孤独であると報告している人が6から13%の間、また時々孤独であると報告する人は31から34%の間で変動している。この情報は、The English Longitudinal Study of Ageing (ELSA¹⁰) と、Age Concern and Help the Aged¹¹による研究に基づいている。約50%という高い率が80歳以上の人々の間で報告されており、ある研究では、老人ホーム入居者の50%以上が孤独感を訴えていることが判明した。全体として、65歳以上の約10%が殆どまたは常に孤独であり、また12%が社会的に孤立していると感じている。

孤独を訴える高齢者の割合¹²

年齢層	時々	頻繁	合計
60-69	7%	22%	29%
70-79	9%	22%	31%
80以上	17%	29%	46%

出典：Friends of the Elderly¹³,ELSA,The Future Foundation, 2013

人口に占める孤独の全体的な発生率は、時代の経過とともに増加してきた訳ではないと思われる。すなわち、最近の調査によると全く孤独でない人よりも、むしろ時々孤独であると訴える人の割合が高くなっているけれども、孤独を訴える割合じたいは時の経過とともに増加してはいない。しかしながら、比率は変化しないままであるにもかかわらず、孤独を経験している人々の総数は、高齢化人口増に牽引されて増加している。これは絶対的な表現で言えば、孤独（および孤立）がますます大きな問題になりつつあることを意味している。

さらに、人口の推定値は、この問題が今後も拡大することを示唆している。推定では、2008年と2031年の間に、65歳から74歳の独り暮らしの人数が44%増加し、75歳以上の独り暮らしの人数が38%増加すると予測している。

孤独を訴える60歳以上の人口の推計（2014年から2030年）

年	時々孤独を感じる	頻繁に孤独を感じる	合計
2014	400万人	125万人	525万人
2030	535万人	168万人	703

出典：Friends of the Elderly,ELSA,The Future Foundation, 2013

また、エスニック（人種的）マイノリティの高齢者の数もこれから増え続け、彼らの孤独の割合が高くなると報告されており、これが問題全体をさらに悪化させる可能性がある。さらに、医療ケアが向上することで、身体障害のある人や健康状態が悪い（さらに危険因子を有する）人が高齢者になってもより長生きができることになる。最後に、時代の経過とともに家族の分散が増加することで、孤独と孤立の発生が拡大する可能性があることが示唆されている。

この調査は、今日の孤独と孤立のコストの見積もりを示すものだが、これらは対処されない限り、国の人口動態が変化するにつれて、今後数十年で大幅に増加するであろうことを認識することが重要である。

C) CTが実現できる効果は何か？

CTの役割

孤独や孤立だけでなく、一定の社会問題に取り組む上でCTがもたらす利点の根拠がますます増えている。これらの影響は、より幅広い人口コホート（若年層や生産年齢人口など）に利益をもたらす、エンプロイアビリティ¹⁴、犯罪防止、被害者支援などの分野で良い結果をもたらしている。またCTはソーシャルキャピタルの構築と環境目標の達成を支援することも示されている。

孤独や孤立（特に高齢者の）に対処する上でCTが果たすことができる役割に関して、文献はCTが促す結果によってその成果が2つのチャンネルに分類できることを示唆している。これらのチャンネルのうち最初のものは、CTスキ-

¹⁰英国の高齢化問題を中心にした研究機関。https://www.elsa-project.ac.uk/（2020.5.25閲覧）

¹¹高齢者団体で、2008年にAge Concern と Help the Agedの2つのチャリティが合併したもの。

¹²原文のグラフを表に変換している。次表も同じ。

¹³高齢者向けサービスのための登録チャリティにして上場会社でもある。

¹⁴経済学用語で、従業員として「雇用され得る能力」のこと。雇用されるに値する能力を指す。https://bizhint.jp/keyword/37421（2020.5.25閲覧）

ムが高齢者層における孤独と孤立の拡大を減らすように、つまり孤立または孤独、あるいはその両方の原因に取り組む手段として運営されることである。その結果、孤独で孤立した人々の総数が減少する。さらにその結果として、前述の孤独で孤立したことによる直接的および間接的影響がすべて軽減される。これらの利点が生み出す方法の例には：

- ・社会的機会へのアクセスを提供すること。
- ・家を出る機会を提供する。
- ・運転手や他の乗客と交流する機会を与えること。

CTが孤独と孤立に効果を及ぼす2番目のチャンネルは、症状に対処し、孤独と孤立が個人と社会の残りの要素の両方に及ぼす影響を減らすことである（ただし、その状況を経験している人の数は減らすことはない）。例は次のとおりである：

- ・低コストで高品質の交通手段を必要とする人々に提供することで、かかりつけ医や医療施設へのアクセスを改善すること。結果は早期診断と治療である。これにより、死亡率の低下、健康診断結果の改善、健康格差の縮小、医療費の削減につながる。
- ・人々がより長く自立して生活できるようにすることで、高価な介護ホームや収容型ケアへの需要を減らすこと。これは、人々が自立して生活するために必要なサービス（例えばスーパーマーケット、ランチ会クラブ、医療施設など）にアクセスできるようにすることで実現される。
- ・費用のかかる在宅の訪問看護を、最適な保健施設へのより頻繁な訪問に置き換えること。
- ・交通困難な人が予定の予約診療を見逃さないようにして、医療施設への通院休みを減らすこと。
- ・他の方法では対処できない場所に人々を退院帰宅させるための解決策を提供し、自宅で回復している間に必要なサービス（例：スーパーマーケットや病院の検診への外出）にアクセスできるようにすることで、人々が病院から早く退院できるようにすること。
- ・適切な代替手段を提供することにより、高価な患者搬送サービスの需要を削減すること。
- ・処方箋配達サービスを提供して、ユーザーに必要な外出の回数を減らし、その結果生じるストレスとコストを削減すること。
- ・孤立している人々の困難な旅行のストレスを減らすこと。
- ・運転手は、それ以外の場合は孤立している個人との定期的な接触により、問題の早期のシグナルを見極めることができ、そうして将来起こる問題を未然に軽減できる。これは個人に直接利益をもたらすばかりでなく、社会への潜在的な間接コストを削減できるのである。

CTは、他のスキームでは適さないこれらの利点を提供する。公共交通機関は、確実に頻繁に訪問する場所であっても、ドアツードアとはいかない。フレイル、年配、または障害者である多くの孤立した孤独な人々にとって、バス停や駅までの距離は乗り越え難いものがある。市街地や都市の外側と特に農村部では、バスサービスの大幅な削減により、便数が極めて少ないかゼロという公共交通機関しか残されていない。

多くの個人にとってタクシーは適切な代替手段を提供しておらないが、それは使い勝手と法外に高価とを感じる人が多いというコストのせいだけではない。タクシーは常にドアツードアのサービスを提供しているのではなく、責任は道路の縁石側までで終わりである。車椅子使用者を含む障害者は、車両の設計と不適切な運転者の訓練によって難儀をしている可能性がある。

さらに言うならば、CT事業者と運転手の特質が、CTスキームを使用することによる直接的な社会的利益が別の交通手段とは対照的に遙かに大きいことを物語っている。

D) 孤独と孤立のコストの概算

本研究のために行われた文献調査によれば、英国での高齢者の孤独と孤立の財政コストを算出する上で、医療と福祉ケアのコストに焦点をあてたものに限定された調査があるだけだった。本研究では利用可能なデータを文献調査と利害関係者間の議論を通じて調整された仮定モデルを適用して使用し（著者の知るかぎりで）はじめて概算をだしたものである。現に提示されている概算が実例として示されるとともに、モデル仮説による変換と基礎データの質の改良をすることでその概算を実質的に変更することができる。

本研究は孤独と孤立に苦しんでいる高齢者の数に基づいた2通りのシナリオを作成している。最善のシナリオの場合は210万人が影響を受けると推測されるが、一方最悪のシナリオの場合には420万人という数字になる。この2つのシナ

リオから算出される（国と自治体を含む）政府にとっての孤独と孤立の社会的コストの合計は年間13億ポンドから29億ポンドと計算された。

孤独と孤立の社会的コストの概算

コスト	社会における年間財政コスト	
	最善の場合	最悪の場合
施設入所型または看護型ケア開始の早まり	409百万ポンド	935百万ポンド
訪問介護とデイケアの増加	195百万ポンド	447百万ポンド
緊急入院率の増加	551百万ポンド	1,259百万ポンド
かかりつけ医往診率の増加	84百万ポンド	148百万ポンド
救急外来数の増加	57百万ポンド	130百万ポンド
合計	13億ポンド	29億ポンド

これらのコストの背景を見れば、肥満は英国では毎年60億ポンドの医療費がこれらに関連した病気によって使われている。更には毎年100億ポンドが糖尿病に関して費やされていると計算されている。肺がんの24億ポンドをはじめ、がんの医療コストは年間56億ポンドにもなる。よって我々はこの孤独と孤立の問題のスケールを次のように見る事が出来る、すなわち英国でのこれらのコストが肥満の半分で肺がんの医療コストよりも多くなる可能性があるのである。

上記の概算は英国全体のレベルでのものである。しかしながら孤独と孤立の社会的コストをもっと地方のレベルで調べる必要があり、ECTが多くのサービス提供しているロンドンのイーリング自治区（borough）で同じような計算を実施してきた。

イーリング自治区の60歳以上の総人口は5,000人が推計される。イーリング自治区の60歳以上の孤独と孤立した人々の数は7000～15000人と概算され、（国と自治体を含む）政府の総コストは年間460万ポンドから1,040万ポンドと概算される。

イーリング自治区での孤独と孤立の社会的コストの概算

コスト	社会における年間財政コスト	
	最善の場合	最悪の場合
施設入所型または看護型ケア開始の早まり	1,456千ポンド	3,331千ポンド
訪問看護とデイケアの増加	696千ポンド	1,591千ポンド
緊急入院率の増加	1,961千ポンド	4,485千ポンド
かかりつけ医往診率の増加	299千ポンド	529千ポンド
救急外来数の増加	203千ポンド	464千ポンド
合計	4.6百万ポンド	10.4百万ポンド

本書が行った方法

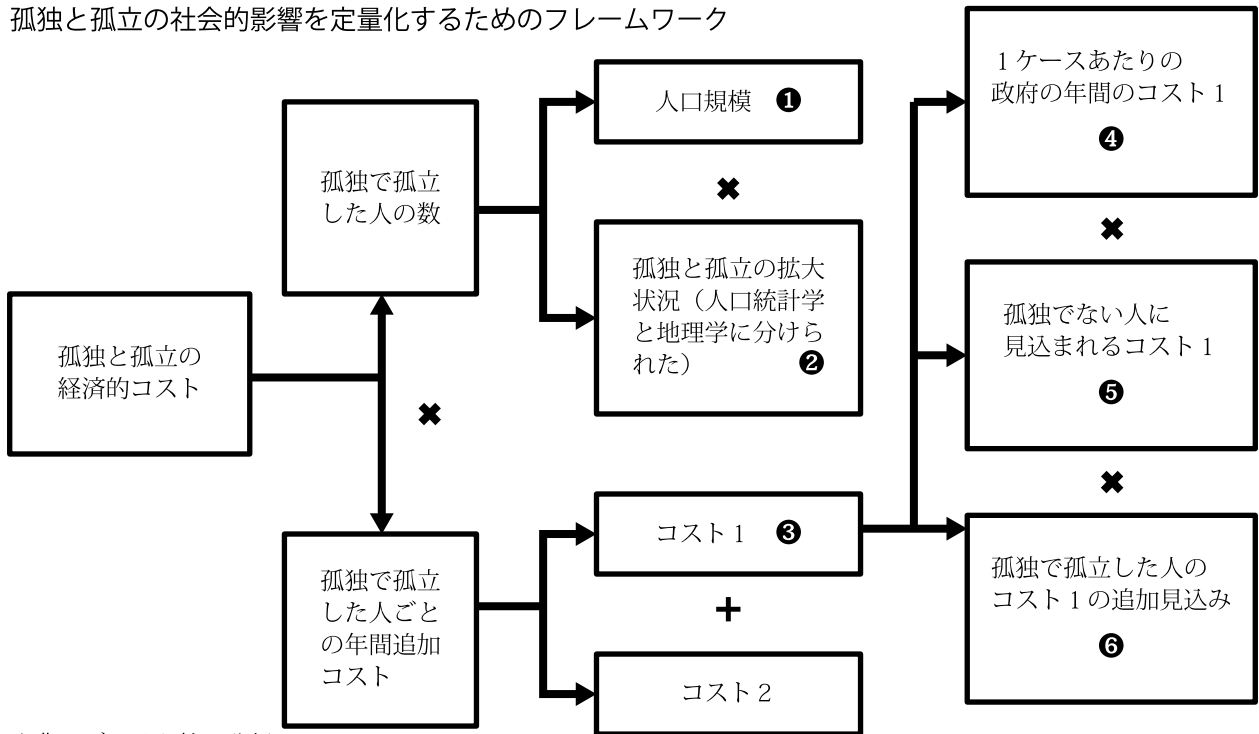
我々は孤独と孤立の経済的コストの規模とマイナスの結果をCTが緩和する上で果たし得る役割を測定する際に実際的な方法を採用した。

まず最初に我々は孤独で孤立した人々の数を調べ、次にこれらの人々が孤独と孤立しているがゆえに政府に余分にもたらした追加コストに注目した。

1) 孤独と孤立の経済的影響を解決するため6つのステップ

以下の図は本研究のフレームワークを示している。

孤独と孤立の社会的影響を定量化するためのフレームワーク



出典：デロイト社の分析
 (訳者注) 黒地の白抜き数字は以下の各ステップと対応している。

1. 人口の規模測定

最初のステージは人口の規模を測定することである。これは英国の2011年の国勢調査（全国版と地方別版）利用することで達成できたが、それは英国の人口を年齢層、性別、婚姻の有無別に構成している。

2. 孤独と孤立の状況の決定

次に公表された調査データの利用し、様々な年齢層、特に60歳以上の各年齢人口ごとの孤独と孤立の状況を測定する（下の表）

年齢グループの孤独と孤立の状況

年齢グループ	孤独と孤立の状況	
	最小（最善のケース）	最大（最悪のケース）
60-69歳	10%	25%
70-79歳	15%	30%
80歳以上	20%	40%

出典：NELSON,W., (2014) The Future of Loneliness, Friend of the Elderly, デロイト社の分析

これらのステップが孤独で孤立した高齢者が210万人である最善のケースと420万人の最悪のケースの場合のシナリオが示される。

3. コストの特定

我々は、政府支出に対して最大の効果を発揮し、かつ孤独と孤立に対して最も有効であると我々の専門家が考えた5つのキー（鍵となる）コスト（それは英国とイギリスの双方において上記の表のコストを節約できると確認できるよ

うに) を選択してみた。もちろん今後の研究では他の様々なコストを加えることもできようが、我々が焦点をあてて選んだものは以下のものである。

- ・施設入所型または看護型ケア開始の早まり
- ・訪問看護とデイケアの増加
- ・緊急入院率の増加
- ・かかりつけ医往診率の増加
- ・救急外来数の増加

4. 選ばれたコストの財政的価値の定量化

政府分として計上されるキーコストを特定した後、我々は政府の個別の費用の発生から政府の年間コストを確定するために、中央及び地方政府による医療・福祉ケアの出費についての広範な報告書を使用した。これらの計算は国家レベルで出てくるのだが、地方単位でも同様に成される。しかし、もしこれらのコストに関する地方の出費のデータが利用できるならば、より正確な計算が可能である。

医療・福祉ケアに関する1件ごとの政府のコスト

コスト	説明	1件ごとの政府コスト
施設入所型または看護型ケア開始の早まり	入所型または看護型ケアに資金投資する政府の年間コスト	17,081ポンド
訪問看護とデイケアの増加	在宅及びデイケアのサービスを必要とする個人への政府の年間コスト	4,335ポンド
緊急入院率の増加	緊急入院の一件当たりの費用	2,184ポンド
かかりつけ医往診率の増加	通院の代わりにかかりつけ医の往診を必要とする個人あたりの年間費用	646ポンド
救急外来数の増加	救急外来一件あたりの費用	114ポンド

出典：デロイト社の分析

5. 孤独でない人々における事案発生割合の見込みの確定

一つの事案発生1件ごとの政府の財政コストが分かれば次は（60歳以上の）孤独でない人全体にわたっての当該事案の発生割合の見込みだが以下のように決定することができる。繰り返しになるが、これらの概算は国家レベルで出てくるけれども、バリエーションはあまりないだろうが地方レベルでデータが利用できる場合は、より正確な計算が産み出せるだろう。

医療と福祉ケアコストの発生割合

コスト	説明	孤独ではない人々における発生	
		最小 (最善の場合)	最大 (最悪の場合)
施設入所型または看護型ケア開始の早まり	60歳以上の人のうち政府の資金援助を受けている入所型または看護型施設にいる人の割合	1.5%	1.3%
訪問看護とデイケアの増加	60歳以上の人のうち政府の資金援助を受けている訪問看護・デイケアを利用する人の割合	2.9%	2.5%
緊急入院率の増加	緊急入院者のうち60歳以上の年間平均人数割合、これを年間の（緊急）入院した人の割合と見なす。	16.1%	13.8%
かかりつけ医往診率の増加	在宅の状況でかかりつけ医の往診が起こる割合、これを往診を必要とする人々の割合と見なす。	2.1%	1.4%
救急外来数の増加	かかりつけ医への通院者のうち60歳以上の年間平均人数割合、これを年間での救急外来を受けた人の割合と見なす。	32.0%	27.4%

出典：デロイト社の分析

6. 孤独と孤立のために追加的に起こるコストの測定

孤独と孤立の経済的コストを理解するための最終段階は、孤独で孤立した人がそうでない人と比べてどれだけ多くのコストが発生するのかということを理解することである。

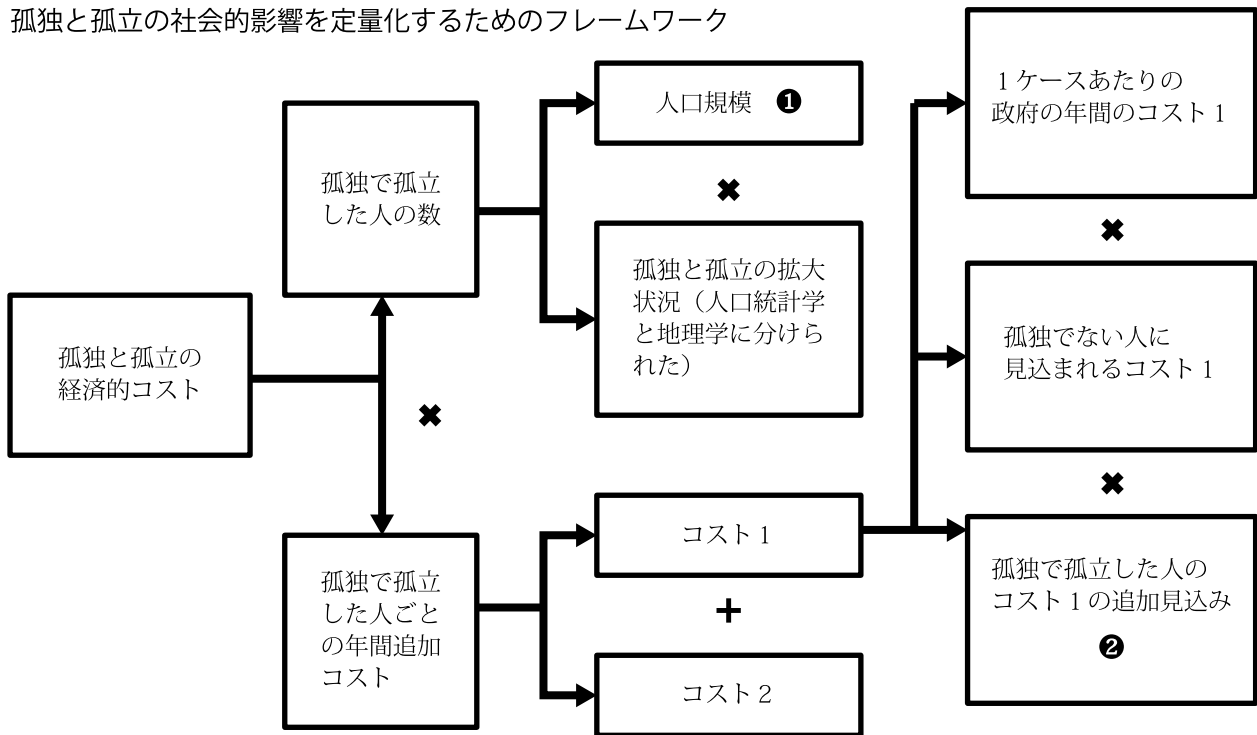
孤独で孤立した人々においてコストが発生する可能性の割合

費用	発生可能性における孤独で孤立した人々の追加比率	
	最小（最善の場合）	最大（最悪の場合）
施設入所型または看護型ケア開始の早まり	75%	100%
訪問看護とデイケアの増加	75%	100%
緊急入院率の増加	75%	100%
かかりつけ医往診率の増加	300%	400%
救急外来数の増加	75%	100%

出典：デロイト社の分析

II) CTの効果算定するための二つのステップ

孤独と孤立の社会的影響を定量化するためのフレームワーク



出典：デロイト社の分析

1. 孤独の拡大の抑制

最初に吟味される部分は、CTのサービスは地域における孤独と孤立の人口をどれだけ減じることができるのか、ということである。これはたくさんのチャンネルを通じて起こっているが、まず最初は運転手と他の乗客との相互作用を通じてのものであり、2番目はおそらくこちらの方が重要なことだがCTが日常のサービス利用へのアクセス、そして昼食会クラブのようなお年寄りがCTが無ければ参加できなかった社会との接点などを供給していることである。

CTサービスは孤独の拡大を抑制するサービスを提供する。私たちが示そうとしている見積もりは、CTをもっと活用することで実現できるさらなる利益の計上である。次に示す私たちの見積もりは極めて控え目なものとする。さらにそれらは英国全体に対するものであるが、地域ごとに適合するよう改良しようとするなら可能なものである。

CTによる孤独と孤立の拡大の抑制

	最小値 (最悪の場合)	最大値 (最善の場合)
孤独と孤立の拡大の抑制比率	15%	20%

出典：控え目な評価によるデロイト社の分析

2. 孤独と孤立の人口が引き起こすコスト増見込みの抑制

孤独と孤立の結果として国が負う健康・福祉ケアのコストに対してCTが効果を発揮する第2の方法は、孤独と孤立の人口が引き起こすコスト増見込みの抑制、たとえば仮に孤独と孤立の人口において50%の比率で起こるコストがあるとし、CTによってこの増加比率を25%減じたならば、孤独と孤立の人口が引き起こすコストの増加比率をCTによって37.5%にまで下落することになるのである。また我々の試算ではCTサービスのさらなる利用によってより多くの効果が達成できることを把握している。

CTによるコスト抑制

コスト	孤独と孤立の人口が引き起こすコスト増見込みの抑制率	
	最小値（最悪の場合）	最大値（最善の場合）
施設入所型または看護型ケア開始の早まり	15%	20%
訪問介護とデイケアの増加	15%	20%
緊急入院率の増加	20%	25%
かかりつけ医往診率の増加	40%	50%
救急外来件数の増	20%	25%

出典：デロイト社の分析

E) CTが実現できる節減の見積もり

このように私たちはCTがなし得るものが孤独と孤立だけでなく、英国全体あるいはもっと数多くの地方レベルで孤独と孤立に対するサービスコストもあることを理解したので、結果としてCTがなし得る節減の見積もりをすることが可能になった。

英国全体の60歳以上の人口は本研究時点で14.1百万人で、英国の60歳以上の孤独で孤立した人口の概算は2.1から4.2百万人の間と見積もられている。

政府全体（国および地方自治体の両方を含む）における以前に計算した5つのコストは年間で13億から29億ポンドの間と見積もられている。

CTがなし得る節減額を見積もるためには、まず孤独で孤立した個人の高齢者人口の規模をCTがどれだけ抑制できるのかを考察する必要がある。孤独と孤立の拡大の基準線を「最善」「最悪」のケースに分けてCTの効果の最大値と最小値を考察することによって、孤独で孤立した個人の高齢者人口の規模のCTを通じた抑制可能数を313千人から835千人の間と見積もった。

つぎに孤独と孤立に関するCTの効果を考えてみよう。孤独で孤立した個人の高齢者人口の規模抑制の「最善」と「最悪」、そして孤独で孤立した人口にかかるコスト増の抑制の「最善」と「最悪」を考察することによって、CTを通じ実現した政府の利益を年間4億から11億ポンドの間と見積もることができた。

英国全体におけるCTの利益見積もり

コスト	CTからの年間利益見積もり	
	最悪のケース	最善のケース
施設入所型または看護型ケア開始の早まり	113百万ポンド	337百万ポンド
訪問介護とデイケアの増加	54百万ポンド	161百万ポンド
緊急入院率の増加	176百万ポンド	503百万ポンド
かかりつけ医往診率の増加	41百万ポンド	89百万ポンド
救急外来件数の増	18百万ポンド	52百万ポンド
合計	4億ポンド	11億ポンド

出典：デロイト社の分析

これは地域・地方レベルではどうなるか？

ECTチャリティが本拠を置くイーリング自治区では、孤独で孤立した高齢者人口の規模のCTを通じた抑制可能数を1.1千人から3千人の間と見積もっている。したがって、イーリング自治区においてCTを通じて年間に政府が実現し得る利益の範囲を下記のとおり1.4百万から4.1百万ポンドの間、すなわち想定コストの40%以上と見積もられている。

イーリング自治区におけるCTの利益見積もり

コスト	C Tからの年間利益見積もり	
	最悪のケース	最善のケース
施設入所型または看護型ケア開始の早まり	404千ポンド	1,199千ポンド
在宅・ディケアサービスの増加	193千ポンド	573千ポンド
緊急入院率の増加	627千ポンド	1,794千ポンド
かかりつけ医往診率の増加	147千ポンド	317千ポンド
救急外来件数の増	65千ポンド	186千ポンド
合計	1.4百万ポンド	4.1百万ポンド

出典：デロイト社の分析

「WCTは私の自立を手助けしてくれた。友達もできたし、買い物の日も愉しみだ。」

CT利用者

F) 結論

孤独と孤立こそが社会において深刻化する問題であり、今後国家財政への圧迫を増大していくであろうことは明らかである。これらは、放置されるならば公的サービスに重大な負荷を及ぼすであろう。そして、地方自治体が大幅な経費削減をとくにしなければならぬ時にあって、公的サービスが他の不可欠な医療問題にその資源を充当できなくしてしまうのである。

同時に、孤独で孤立した人々がそのニーズに対処し自らの生活の質を維持することを支えるべき自発的な見守りと支援（それは通常は家族によって供給されるべきものだが、）にかかるコストは（まったく認識されていないのだが、）莫大なものがある。この支援が国民に課する負担は過大であり、介護する側の人たち自身が往々にして孤独で孤立しがちであって、負の連鎖を生じつつある。

さらに言えば、孤独と孤立の問題はもはやその場凌ぎの方法で片付くものではない。その問題の規模と対処できる資源が絞られていることの双方から、サービスを支えるネットワークが限界点にまで追い詰められる危機を迎えている。この結果は、単に当事者である個々の人々、つまり諸サービスが自らのニーズに合っていないが故に自分たちの健康と生活の質が悪化していると感じている人たちだけでなく、増税か、もしくは公的支出の転用かでこの問題に対する負担を強いられるか、あるいは自らが享受するサービスが低下することが避けられなくなるもっと広範な社会の人々も気づくことになるだろう。

CT組織はこの両方の問題に対する鍵となる仕組みであり、かつ今後さらにそうなる可能性がある。CTは高齢者が自立を続け、社会に参加し、そしてさもなくば存在したであろう障壁を取り除くことを可能にする。結果として、お年寄りがその普通の日常生活を続け、自ら個人のニーズに対処し適切な公共サービスにアクセスするための社会とのつながりを維持することをより多く実現する。重要なことは、CT事業者が、公的または私的セクターという伝統的な事業者が充足し得なかったユニークなサービスを提供しているということである。

「このサービスが無ければ、私も含めて我々の多くは家の中に縛られてどこにも出かけられなかっただろう。」

CT利用者

実際のところ、お年寄りが自分が家を出て自らが求めるサービスにアクセスする方法を案内してほしいという付加的なサポートを求めることがよくある。結局、しばしば国に最も多くの費用をかけさせるのはこの「到達困難な (hard-to-reach)」人たちであり、この場合こそCTが未対処の需要に到達するという最も大きな役割を果たすことができることなのである。CTは費用効果が高い方法でこれを容易にし、より広範囲の人々が外出することを可能にする。さらに言えば、「単身者地図 (loneliness maps)」を使えばサービス提供者が需要のある人々をより効果的に対象化できるのである。そこでは乗り物がとくに適している。献身的なスタッフやボランティアが利用者の親しみやすさと保護介護そして安全への需要に適合するよう訓練されている。ひ弱な人たちが快適性を感じ、安心して移動できるようにすること

がCTの核心的な目的である。

孤独と孤立した人々のこの拡大する需要と公的財政の見直しからくるこの問題に対処するための増大するニーズに適合させるため、予防と早期介入が鍵となる最優先事項とならざるを得ない。本研究が示したとおりCTのスキームは、孤独と孤立の原因と結果の双方に対処する実績を築き上げてきており、かつ社会コストと経済コストへの取組みにおいて役割を果たすことができる。現実はこの研究は、このスキームを水平展開することによって医療と福祉ケアのコストの三分の一以上を節減できる、ということを示唆しているのである。

ケーススタディ：

ポール・プレストンは82歳で車椅子生活である。彼は80歳を超えた妻のジルと同居しその日常介護を受けている。ジルは夫と外出することは無理と分かっていた、というのはタクシーの料金は高く、乗り物はポールの車椅子を載せられないことが多いからだ。二人同居し都市部に住みながら、二人は孤立感と外部世界との断絶を感じていた。5年前に彼らがイーリング自治区の自分の地域のCTを利用するようになって、彼らの生活は一変した。

「大抵の場合私たちは出かけるのも一緒、運転手さんは家から最寄りのランチ会のクラブに、また場合によってはクリニックに連れていってくれるのよ。クラブで友達に会うのはとても楽しみだわ。電話でおしゃべりするだけよりもずっとずっといいわ。ポールと私は外出したあとはいつも幸せを感じるの。笑ったり他の人のお話を聞くのは素敵なことだわ。」

もしポールが外出の機会をもっていなかったら私は彼のこころの健康を心配したでしょうね。車椅子に乗せられ介護されることが彼には苦痛なのです。私は周囲に私たちを支えてくれる人たちがいると感じるからそれがポジティブでいられる手助けをしてくれていると思うわ。私たちの子供や孫たちが自分がコミュニティの一部であり続けられることを理解するのはいいことよ。」

「高齢者の中の孤独と孤立の困った影響への世間の認識が今ほど高まったことはかつてなかったが、社会全体として我々は自らのコミュニティーへの絶えざる貢献を確かなものにする新しい方法を見つけなければならない。これは個人としての、また家族、隣人、コミュニティ、サービス事業者、そして当局者としての行動が求められるのだ。」

ジャネット・モリソン インデペンデント・エイジ（ロンドンにあるチャリティ団体）

II. CTの社会的価値を測定する実践的方法

A) イントロダクション：CT組織にとっての分岐点

ECTとしてデロイト社と一緒に研究を始めたと同時に、我々はまた、ロンドン戦略的CTフォーラムとそこで特設された社会的価値ワーキンググループ（イーリングCT、ウエストウェイCT、ワンズワースCTの代表者で構成）を通じた新しい取組みの開始に支援を行った。当該グループはこれまでに成し得ていなかった何か新しいものの創造を開始したが、それはCT組織がその規模の大小を問わず、個別にあるいは共同で供給できる利益の社会的価値を具体化する実践的で共有可能な方法である。

この作業の鍵になる駆動軸の一つが公共サービス（社会的利益）法（2012）の紹介であった。この法律は公的主体に対し自分たちが委託したサービスがその管轄区域において経済的、社会的あるいは環境的に福祉を増進しているかを考査することを求めている。社会的利益という概念での利益の範囲は拡大してきており、様々な方法で社会的効果、投資の社会的還元や社会的利益を測定するためのモデルが多数存在する。

これらのモデルの多くは利点をもつのだが、CTの分野に実際にぴったりするものはないと信じられてきた。完全な組織にのみ社会的価値を置くことを求めるよりも、ここでのアプローチは限定された成果と限定された種類のサービスにも価値があると見ることを可能にする。この方法によれば、それは私たちが履行できる仕事にマッチした成果である入札参加や補助金を適用する上で有益なものとなるようデザインされている。そしてこれは重要なことだが、その目的が全てのCT組織が過度の時間の消費と多額の費用の支出を伴うことなく、日常的に活用できる現実的な方法を見いだすことであった。それは、高価で一度限りの実行を想定したのではなく、準備が簡単でさらに継続が容易なようなものを企図したものであった。

その方法論によれば、今ではCT組織は自らの社会的価値を共通のフォーマットで測定することができるのである。さらに参加した全ての組織の測定結果は比較対照することもできるというのである。

結果が示すように、この方法論が社会福祉ケアに関する公共政策論において重大な貢献を成し遂げようとしていることを我々は知ることになる。

B) 測定対象の決定

ロンドンにある諸CTは高齢者、障害者、要援護者の移動上のニーズに合致した30年を越える実績を有している。個々のケーススタディ、利用者アンケート調査、そして鍵となるステークホルダーへのインタビューがCTを通じて垣間見られた利益を明らかにしている。

長いリストの中からロンドンCT協会は、潜在的に測定可能であると同時にCTの乗客にとって重要な6つの成果指標を選び出した。それらは以下のとおりである。

1. 自立した生活を可能にすること
2. 社会との相互作用を促進すること。
3. ボランティアや地域コミュニティが入手できるトリップの可能性
4. ボランティアやボランティア組織の支援
5. 個人の福祉への貢献
6. 個人の健康への貢献

このように実践的方法論は、これらの社会的利益についての財政的価値を評価するよう工夫された。

C) 評価作業の状況

最初の4つの成果指標については、効果の測定可能な単位（例えば買い物トリップ数など）が選定されており、さらにその単位の財政的価値（例えば本人に代わって買い物をしたであろう介護者が節約できた時間の価値）は評価積算されている。これらから、必要な生のデータをもつCT組織のいずれにも適用可能な方程式が引き出されたのである。

調査の標準的な質問は、CTが人々の福祉に貢献しているか、という利用者の認識を図るようにデザインされた。

今のところ、この調査方法の中でCTの健康面に関する貢献度を査定する数値は、福祉面との重複した数値以外はな

い。しかし、本レポート「CTを通じた孤独と孤立への取り組み」におけるこのテーマにかかる経済的利益に関して、より多くの探求がなされてきた。

この方法論は合理的な仮説に基礎を置きつつ、最終的な正解を得てはいない。しかし、数値が新しい政策や方針決定を形成し得る合理的な指標になる、ということは間違いない。

D) ロンドン社会的価値スキームが進行中

ロンドンのCT事業参加者の大部分（イーリングCT、ウエストウェイCT、ワンズワースCT、DABT、エンフィールドCT、メートンCT、RaKAT、サットンCT、タワーハムレットCT）は、2015年10月に共通のフォーマットで継続的なデータ収集を開始している。

グループを主導するプロジェクトの実施方針は、ロンドンでの調査方法論の参加を拡大するとともに、どのようにすれば都会や田舎を問わず全国の他の地域にCTを普及することができるかを全国CT協会（CTA）と議論することである。さらに加えて、我々はCTが福祉、衛生ケアの成果をどれだけ改善できるかということについて公共政策の議論を活性化しようと考えている。これによって、福祉的価値の測定が結論づけた意味づけから起こった現在進行中のワークショップを巻き込むことができるだろう。これらはLSCTFのメンバーや他のCT事業者のみならず、地方自治体、委員会、政治家、その他の関係者をも巻き込んでいくことだろう。

以上

後記（監訳者付記）

現在の日本では地域公共交通が危機を迎えている。戦後のモータリゼーションに伴う公共交通利用者の激減によって、とくに乗合バス路線の休廃止は高齢者や学生といった交通弱者と呼ばれる人たちを産み出した。それは長年法制度上、バス事業を地域独占を前提とした厳格な免許制度によって一部公営を含む少数の民間事業者に委ねてきた結果である。近時の規制緩和による路線廃止の自由化と相まってますますその状況は悪化したと言える。その穴埋めはやむを得ず路線代行を事実上押しつけられた市町村営バスが行うこととなったが、財政上厳しい状況にあることは言うまでもない。近年、国土交通省はコミュニティバスは市町村が運営するものという定義を広めつつある。これは市場の失敗を安直に行政（住民との関係で逃げ場のない自治体）の責任と負担に付け替えるものであり、私（市場）から公（行政）へという時代の退行と言っても過言ではなからう。しかし、英国では見事にこれを回避した。それが他ならぬCTというスキームの認知と奨励である。

英国においてもわが国同様、有償の乗合バスについての厳格な免許制度があったが、1977年のミニバス法以来の数次にわたる法改正によって徐々に非営利組織による有償運行が認められるようになった。とりわけ1985年の運輸法改正はCTが公共交通として認知される契機となり、各地に多くのCT組織が創設されサービスが開始された。非営利をベースとするCTの発展の背景には、英国の慈善活動の伝統とともに「チャリティ（charity）」というボランティア団体の登録制度（1960年制定のチャリティ法）による税制上の優遇措置がある。また、後にはブレア労働党政権による社会的企業の重視やCIC（コミュニティ利益会社）の制度化がCTの後押しをしている。

わが国でもNPOなどの非営利組織による有償旅客運送が2006年の規制緩和によって一部可能となった。しかしながら交通空白地での運行は既得権益に固執する既存事業者の合意という極めて高いハードルによってその成立事例はまだまだ少数にとどまっている。

公でも私でもない新しい公共の担い手としてNPOや自治組織など非営利セクターへの期待が高まっている。先の民主党政権の「新しい公共」や現自民政権の「共助社会づくり」の提唱はその現れでもある。その意味で、英国におけるCTがこの新しいガバナンスの取組みのよいお手本になることは間違いない。

本稿は2020年度前期の樋口ゼミの外書講読で取り上げたものである。ゼミ生である豊永、三村両氏にはコロナ禍のもと時間外の作業も含めたいへんな苦勞をおかけした。また、翻訳を快諾頂いたECTチャリティのアンナ・ホイッティ（MBE）チーフエグゼクティブ¹⁵をはじめ関係者の皆さん、さらには紀要投稿にあたりお世話になった橋爪学部長と森先生をはじめ編集委員の先生方に、訳者を代表してお礼申し上げたい。

2020年10月

監訳者 樋口浩一

参考文献

1. 高橋真由美, 「イギリスにおけるコミュニティトランスポートの沿革と制度」『社会福祉学』第41巻第2号 2000年12月
2. 小熊 仁, 「英国のコミュニティー輸送と社会的企業の役割」『運輸と経済』第69巻第4号 2009年4月
3. 樋口浩一, 「英国の地域コミュニティー交通ー非営利セクターによる地域交通経営ー」『関西実践経営』第49号 2015年6月

¹⁵アンナ・ホイッティ（MBE）チーフエグゼクティブからは2020年10月13日付けレターにて翻訳許可を頂いた。ちなみにMBEは英王室文化勲章称号。